



第12回議場コンサート

一足早いプレゼントとなった
滝川市民合唱団のクリスマスソングメドレー
美しいハーモニーが議場を包み込みました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・議決結果	2
一般質問から	3～8
常任委員会行政視察報告	9～11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2018.2.1
No.24

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成29年第4回定例会は、12月12日から20日までの9日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について12人の議員が一般質問を行ったほか、平成29年度一般会計補正予算など議案等25件を審議しました。

◎平成29年度補正予算

一般会計では、補正予算（第5号）で6、078万円を、補正予算（第6号）で2、016万3千円を追加補正し、総額201億2、139万8千円となりました。補正予算に計上された事業費は、

第5号では、平成30年4月に入学する新小学1年生および新中学1年生の進要保護世帯を対象に学用品等を購入するための費用を準備金として入学前に支給するための経費548万3千円の増額補正などです。第6号では、平成29年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、一般職員の給与月額改定等のための増額補正です。

このほか、国民健康保険特別会

計では101万5千円を、公営住宅事業特別会計では1、215万6千円を、介護保険事業特別会計では157万3千円を、土地区画整理事業特別会計では6万円を給与月額改定等や銀川団地1号棟屋上改修工事などのため増額補正し、下水道事業会計、病院事業会計でも給与改定等に伴う補正をしました。

◎その他の議案等

滝川市税条例等の一部改正など3件の条例改正のほか、人権擁護委員候補者に窪之内美知代さんを推薦し、また、ふれ愛の里（地ビール製造施設を除く。）等の指定管理者に株式会社北のたまゆらを指定するなど、14件の議案等を可決、推薦、報告承認、報告済としました。

平成29年第4回定例会議決結果

●平成29年度補正予算

◎	平成29年度滝川市一般会計補正予算（第5号）
◎	平成29年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
◎	平成29年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成29年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成29年度滝川市一般会計補正予算（第6号）
◎	平成29年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
◎	平成29年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第2号）
◎	平成29年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第3号）
◎	平成29年度滝川市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成29年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）
◎	平成29年度滝川市病院事業会計補正予算（第1号）

●条例

◎	滝川市税条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市石狩川河川敷パークゴルフ場条例の一部を改正する条例
◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

●その他

☆	専決処分について（平成29年度滝川市一般会計補正予算（第4号））
★	監査報告について
★	例月現金出納検査報告について
★	専決処分について（損害賠償額の決定）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（西町デイサービスセンター等）
◎	公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里（地ビール製造施設を除く。）等）
◎	調停の成立について
◎	市営土地改良事業の計画の変更について
◎	北空知頭首工管理に関する事務の事務委託に関する規約の変更について
□	人権擁護委員候補者の推薦について

●意見書

◎	29年度以降「産地交付金」の満額交付などを求める要望意見書
---	-------------------------------

◎ 全会一致可決 □ 全会一致推薦
 ☆ 報告承認 ★ 報告済

第4回例会
一般質問から



新派清
関藤 龍也

第2期教育推進計画について

【質問】 第2期教育推進計画の取り組みと成果について伺う。

【答弁】 基本理念である「未来を拓くたきかわっ子の育成」・「誰もが学び、誰でも参加のできる環境づくり」を継続し、53の事業項目の検討を行いました。

さらに、教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議を設置し、現状の課題などを明らかにしたうえで改善を図っています。

【質問】 心の教育推進事業として、どのような教育事業が行われているのか伺う。

【答弁】 いじめなど、子どもたちの問題行動の把握と早期発見・早期対応、未然防止のための情報共有を推進し、さらに、外部教育支援スタッフを積極的に活用しています。また、教育・いじめ相談24時間

電話などの相談窓口に取り組んでいます。

基礎学力の定着について

【質問】 学習習慣の定着を図るために民間教育機関からの人材活用を検討する考えについて伺う。

【答弁】 学校支援地域本部事業などを活用し、指導者の確保に努めています。さらに、学びサポーター、学生ボランティアによる学習サポートを得るなど、学習習慣の定着を図っています。民間教育機関を活用している自治体については、今後、その成果などを注視し、見極めていきたいと考えています。

外国語・国際理解教育について

【質問】 A L Tの活用実態と雇用計画について伺う。

【答弁】 小中学校で5人、滝川西高等学校で2人のA L Tを雇用しています。勤務条件、職務の内容、報酬額などは職務上の規定に定められています。勤務実態として、小学校高学年の英語授業にはおおむね100%、中学校の英語授業にはおおむね50%の割合でA L Tが参加しています。



新国会
安樂 良幸

ふるさと納税推進事業について

【質問】 平成29年度の現時点での寄付額と年度末の見通しについて伺う。

【答弁】 平成29年12月10日までの寄付件数は3、478件、寄付額は1億48万2千円となっております。昨年同期比では131件、寄付額で2、679万3千円プラスとなっております。また、今後の見通しについては、このまま推移した場合、年間目標の1億5千万円に到達または近づくものと考えます。

介護保険事業計画について

【質問】 平成29年度末で第6期介護保険事業計画の事業が終了し、30年度から新たに第7期計画の事業が開始されるが、新計画策定に当たって、現在の進捗状況と第6期計画との相違点について伺う。

【答弁】 第7期計画については、6月から市民会議で計画内容の審議を行っており、1月中をめどに、

市に答申される予定です。また、第6期計画と大きな変更はなく、介護予防の取り組みの推進や地域における支え合いの仕組みの整備、介護保険料増の抑制などの市民負担の軽減を優先課題として取り組んでいきます。

ソフトテニスコートの改修について

【質問】 本施設は、造成後40年が経過しており、コートおよび付帯設備の劣化が著しく、市民などの利用において問題が生じている。

できるだけ早い段階での改修が必要と思うが、市の考えを伺う。

【答弁】 造成以降コートの抜本的な改修は一切行われず40年が経過しており、改修の必要性・優先度が高い施設であると認識しています。が、財源確保も含め、市全体の政策の中で協議を進め、早期に実現できるように考えていきます。

【質問】 優先順位を上げて検討すべきと思うが、考えを伺う。

【答弁】 施設の悪化と優先順位が高いことは認識しています。改修事業実施に向け、具体的な検討をしていきたいと思えます。



会派清新
荒木 文一

街路樹の管理および今後の維持方針について

質問 市内街路樹の本数や管理費用はどれくらいか。また、数十年が経過し、老木となった樹木の間引きや植え替えなどの方針について伺う。さらに電線、電話線への影響を懸念する声があり、その影響などについても併せて伺う。

答弁 樹木数は約6,700本あり、年間維持管理やせんてい処理費用を合わせると約900万円です。植樹後、40年以上が経過し成長していることから、生育環境の悪化で倒木の恐れがある樹木については伐採を実施しています。電線などへの影響については、

占用許可物件であり、占用者の管理責任で市と協議のうえで樹形を考慮するなどの条件により、せんていを許可しています。

公園管理について

質問 市内の公園数と管理費用は

どれくらいか。また、地方交付税で措置される収支についても伺う。

答弁 公園数は68か所で、管理委託料、光熱水費、修繕費などを合わせると約3,300万円となっています。収支は、交付税も連動することから、公園を減らしても財政支出の抑制につながるものではありません。今後は、コンパクトなまちづくりを目指すうえで機能移転や集約化が必要と考えます。

教職員の長時間労働について

質問 過労死ラインを超える長時間労働が近年顕著だと報じられているが、十数年前から変わらぬ激務と認識している。ここ数年で勤務内容などが大きく変化している実態があるのか伺う。

答弁 勤務実態調査では、10年前と比べ、1日当たりの勤務時間が増加していると報告されています。増加要因は、学習指導要領改定に伴う授業時間増や土・日曜日の部活動時間増、また近年の課題の複雑化による教員負担の増加と認識しているため、勤務状態の把握に努め、適切な対応をしていきたいと考えています。



会派みどり
渡邊 龍之

公共施設マネジメント計画について

質問 現状と課題については、すでに整理、把握されているが、将来的な展望を考慮し、財源確保に向け、公共施設の適正管理に係る地方債の対象となる施設などを優先した事業展開を図るべきと考えが見解を伺う。

答弁 公共施設適正管理に係る地方債の措置については、一定の条件を満たすことにより、公共施設の集約化・複合化あるいは他用途への転用の際の改修費などに充当できるほか、建物の除却についても起債の適用が可能となる有利な制度と認識しています。この事業債の使用期間は平成33年度までと限られています。適用可能な案件については積極的に活用していきたいと考えています。財政健全化計画の進捗状況を見ながら、施設の必要性・緊急性・優先性などを十分勘案したうえで、この事業

債を最大限活用しながら、引き続き施設に対する投資の選択と集中を図っていききたいと考えています。

「生涯活躍のまち」基本計画について

質問 計画の背景としては、高齢者や障がい者など誰もが永く元気に暮らし多様な交流や社会貢献など生涯にわたり生きがいを持って暮らせる環境をつくり都市部からの移住を図ることを狙いとしている。高齢者の生きがいづくりや介護関係事業についての記述はあるが、障がい者に関する記述が少ない。その理由について伺う。

答弁 「生涯活躍のまち」基本計画は、高齢者を主とした記述が中心となっていますが、障がいの有無に関わらず幅広い世代を対象としており、多くの市民が活躍されることを目指した計画です。計画の策定に際しては、まち・ひと・しごと創生会議で議論し、過程を含め全庁的な調整を経たものです。本市においても、多様な世代・立場の方々が活躍できる環境をしっかりと整えるべく本計画を推進していきたいと考えています。



会派みどり
木下八重子

子育て世代包括支援センターの 設置内容について

質問 市長は、11月の市政報告会において、子育て世代包括支援センターの平成30年度設置を目指して準備していると述べている。具体的設置内容について伺う。

答弁 子育て世代包括支援センターについては、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うことを目的に、母子保健施策と子育て支援施策を一体的に提供する機関として設置するものです。子育て応援課と健康づくり課の母子保健部門を近づけて配置することが必要と考えており、保健センターに子育て応援課、家庭児童相談室、ファミリーサポートセンター、子育て支援センターを移設して、健康づくり課の母子保健部門と隣り合っ配置することで、子育て世代に関する情報を共有し、効果的に連携しながら、妊産婦や子育て世代に対し利便性の

良い窓口の開設に向けて準備を進めていきます。

江部乙中央児童公園の遊具等の 整備について

質問 江部乙中央児童公園の遊具は、改修してから20年以上が経過し、老朽化している。また、公園内にある池の水質が悪く、柵などもなく危険な状態である。遊具の更新と池の整備について、今後検討する考えがあるのか伺う。

答弁 江部乙中央児童公園は、地域住民から「みずいろ公園」と称され市街地に位置し、古くからシボルのな公園として親しまれています。平成5年から7年にかけての再整備から20年以上が経過し、遊具も老朽化が進みつつあり、利用者の安全確保への対応は必要と考えています。公園内の池は、毎年、水草を取り除く作業を行うなど良好な環境の保全に努めており、水質そのものは悪化していません。池の転落防止対策としては、注意看板により対応しており、さらなる注意喚起の必要性や水辺そのものの在り方を含め、より良い環境づくりに努めたいと思います。



公明党
三上 裕久

新婚世帯への支援について

質問 経済的な理由で結婚をためらう若者が増えていることから、結婚に伴う住居費や引越し費用（世帯所得340万円未満の世帯対象）を補助する「結婚新生活支援事業」がある。若者の移住促進などを目的に実施すべきと考えますが、見解を伺う。

答弁 この事業を実施している市に確認したところ、所得基準が低いと利用される方が少ない、また、本市では、当制度より支援金額の多い子育て世代も対象とした新築助成・住み替え・住宅改修の制度などがあることから、本事業の実施は難しいと考えています。

下水道管の老朽化対策について

質問 下水道管の老朽化による道路の陥没によって、市民生活に甚大な影響を及ぼすような重大事故が全国各地で発生しているが、それを未然に防ぐための対策を伺う。

答弁 平成24年度から埋設時期の古い管渠や重要な路線に埋設されている管渠から調査を実施しており、その結果、緊急的かつ抜本的な改修を要する箇所は、発見されていませんが、今後、耐用年数が50年を経過する管路が増えていくことから、老朽化対策を積極的に取り組んでいきます。

除雪作業のオペレーターの育成 について

質問 平成28年第2回定例会でも同様の質問をしたが、除雪作業車のオペレーターの不足対策として、数年先を見越した育成、若手への技術の継承などについて、どの程度進んでいるのか伺う。

答弁 平成28年度は、経験年数の浅いオペレーターの技術向上を図ることを目的として除雪技術講習会を開催しました。29年度は、外部講師による除雪業務講習会を開催したところです。これらの取り組みにかかわらず、人材確保や技術継承といった視点をもち、担い手不足ならぬよう、さまざまな取り組みを継続的に実施していきたいと考えています。



公明党
堀 重雄

収納業務の一元化について

質問 大分県中津市では、病院を含む各部各課の滞納を不納欠損に結びつかせない対策として、回収に努める収納課を設置し、効果を上げています。本市もこのような課を設置し、一括で取り組むべきと思うが見解を伺う。

答弁 収納業務の一元化は、本市においても、過去には税務課に収納係を置き、一元的に対応していた時期もありました。租税優先の原則による他債権の収納率の低下や、賦課と徴収の所管課が異なるため責任の所在の曖昧さなどの課題もあり、現在に至っています。

組織の在り方は、人口減少や財政状況を踏まえ、①簡素で効率的な組織、②事務事業の見直しによる組織、③最適な職員配置の3つの視点から組織のスリム化に取り組んでいるところです。

収納業務について、3つの視点を踏まえ、収納状況や課題などを

把握しながら、総体的に検討していきたいと思います。

冬期間の通学路について

質問 平成25年の代表質問で通学路の安全対策を質問したが、今回は非常に危険性の高い滝川西高等学校の北側の通学路について、今シーズンの取り組みを伺う。

答弁 一部分、学校で通学路を確保していますが、道路幅が大変狭く、機械処理が難しい状況の中、土木課と相談しながら取り組んでいるところです。

質問 もし、事故が起きたときの責任はないのか。また、通学路を確保するための費用はいくらなのか伺う。

答弁 原則として、事故が発生した場合、当事者間での対応となりますが、市として、道義的な責任はあろうかと思えます。

また、通学路確保の費用は100万円から150万円です。

質問 このような状況での対応について再度伺う。

答弁 他の学校の通学路にも危険なところもあることから、警察署とも協議して検討します。



新政会
本間 保昭

まち・ひと・しごと創生総合戦略の現状と見通しについて

質問 人口減少を克服することが総合戦略の目的だが、自然増減および社会増減の現状と総合戦略の最終年度の平成31年度までの見通しについて伺う。

答弁 出生者数と死亡者数の差による自然増減の現状は、毎年200人から300人程度死亡者数を上回る自然減の状況となっております。近年同様の傾向が続いています。転入者数と転出者数の差による社会増減の状況は、23年度には267人の減、24年度には381人の減となっております。25年度には98人の減、26年度と27年度にはそれぞれ101人の減、28年度には3人の減となり、減少幅が縮まる傾向にあります。しかし、28年度の実績のみを取り上げて、社会減が止まったと解釈するのは早計と思われ、もう少し推移を見ながら分析する必要がありますと考えています。

31年度までの見通しは、27年度の国勢調査の結果では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の数字を上回っており、人口ビジョンの数値に近づけることを目指しています。自然減の傾向を短期間で変えることは困難だと思いますが、総合戦略の取り組みを着実に進め、社会減に歯止めをかけることが成否の分かれ目だと考えています。

質問 PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルによる改訂の必要性と、その具体的内容および今後の取り組みについて伺う。

答弁 総合戦略は、毎年度達成状況の確認を行い、PDCAサイクルによって推進しています。具体的には、住宅に関する支援制度利用件数を5年間で100件という目標に対し98件という実績になり、29年度から新築住宅助成制度を開始したことに伴い、目標を160件に上方修正しました。今後の改訂については、実績を検証しながら判断していきたいと考えています。人口減少への対応は長期的なテーマであり、戦略性をもって取り組んでいきたいと思えます。



会派みどり
小野 保之

ワンストップ窓口について

【質問】 0歳から18歳までの子どもの一貫教育について、会派の行政視察で新潟県糸魚川市を訪問した。

小中高の一貫教育ではなく、0歳から18歳までの一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てを行っており、機構改革で行政窓口を一本化し、こども教育課を新設し妊娠、出産、子育て、食の教育に取り組んでいる。

ワンストップ窓口を推進するに当たり組織の見直しを含め一考を要すると考えるが見解を伺う。

【答弁】 糸魚川市の状況は、本市の教育総務課、子育て応援課および健康づくり課の母子保健部門を合体させたような組織になっています。参考になる事例ではありませんが、本市では、施設や人員配置を考えると実施は難しいと考えます。糸魚川市と同様に妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援をするため子育て世代包括支援セ

ンターの設置に向けて準備しており、一貫して取り組めるように子育て応援課と健康づくり課の母子保健部門を近づけて配置する形で設置したいと考えています。教育との連携については、就学前健診、小学校入学に係る幼稚園・保育所との引継ぎ、要保護児童・要支援児童に関する情報共有などに取り組みんでおり、センター開設後においてもしっかりと連携していきます。

防災対策について

【質問】 総務省消防庁が小型無人飛行機ドローンを政令都市に配備するとの報道があり、あらゆる災害や事故、道路状況などが撮影でき、収集した現場情報を迅速に把握し、初動対応への活用も容易になると思うが市の導入の考えを伺う。

【答弁】 ドローンについては、今後製造される性能や実績などの情報を収集したうえで、災害対応についての必要性や費用対効果についても見極めたいと考えています。現時点において購入するかについては価格あるいは全国での導入実績、性能を十分把握したうえで判断したいと考えます。



会派清新
柴田 文男

除雪体制の維持について

【質問】 道内の建設・土木作業員の有効求人倍率は、3・86倍と極めて高い水準となっており、人材の確保は急務となっている。

高齢化や若手作業員不足という現状では、将来的な除雪体制が不安視される。現状と今後の課題について伺う。

【答弁】 将来にわたり持続可能な除雪体制の維持・確保は、大変重要な課題と認識しています。

従前の細分化した除雪区域を現在は市内を大きく3工区に分け、効果的・効率的な除雪体制としています。また、夏期の道路維持業務と重複させることで、年間を通じた仕事の確保が可能となり、雇用の安定とともに、建設機械操作技術の継承にも役立っています。発注者と受注者双方が今後も共通の課題を認識し、共有することで、将来の除雪体制の維持に万全を期していきたいと考えます。

教育支援員の確保について

【質問】 市内で教育支援員が配置されている小中学校は、小学校4校、中学校2校となっている。

特別支援学級の児童生徒数の増加に伴い、現状では対応しきれない状況が多くみられるとの指摘もあり、最低でも各学校に1人以上の配置が必要と考えるが、教育委員会の考えを伺う。

【答弁】 市内小中学校の特別支援学級のうち、自閉・情緒学級および肢体不自由学級に在籍し、学校生活上の個別の支援が必要であると学校長が判断し、教育委員会に申し出があった場合にその可否を判断しています。

ご指摘のとおり、特別支援学級の入級者は年々増加しており、平成29年度では小学校で41人、中学校で23人となっており、25年度との比較で見ると小中学校共に10人以上増加しています。

保護者からの入級希望も増えており、学校生活上の支援と安全確保、さらには教員の負担軽減の観点からも、今後も必要に応じて適宜配置に努めていきます。



日本共産党
館内 孝夫

LGBT当事者の児童生徒への対応について

質問 性的マイノリティの理解と周知を進めている性同一性障害当事者の高校教諭の話によると、この10年程は、札幌を中心として活動しているLGBT任意団体が、当事者と向き合い、対話と関係性を構築させる活動をしてきたが、ここ1～2年の間、大都市圏以外の小学校、中学校、高等学校でも児童や生徒が教師への性的マイノリティであることを表明する事例が多くなってきたと話していた。

このような事例が増えてくる中、学習指導要領では、LGBTに関する記載がされていないと聞いている。学校内での児童生徒の気持ちを考えて、親以外の一歩身近な大人である教師は、頼るべき存在であると考えられる。しかし、教師がLGBTに関する認識が無いために、ふさわしくない指導をしてしまうことがないのか、注視

しなければならない。現在、本市では、LGBT当事者の児童生徒に対する指導について、教員が学ぶ機会があるのか伺う。

答弁 LGBTの児童生徒への対応については、これから一層重視される教育的課題であると認識しています。特に性的マイノリティであることによって、当該児童生徒の人権が侵害されるようなことはあってはならないことです。現段階では、各学校とも、LGBT当事者であることの申し出があった場合、本人や保護者と相談しながら可能な範囲で最大限に対応することになっています。

しかし、教育現場でLGBTの児童生徒への対応がクローズアップされてきたのが最近のことであり、教職員のLGBTについての認識はまだ十分なものとは言えない実情があります。これらを踏まえ、LGBTである児童生徒の指導について、各学校には、北海道教育委員会発行の教職員研修資料を活用した校内研修の実施や関係機関と連携した研修会への積極的な参加を促していきたいと考えています。



日本共産党
清水 雅人

行財政運営について

質問 過疎地域自立促進特別措置法の改正法が平成29年4月に施行されたが過疎債は、本市には該当しないことが分かった。本市が自力でできる最大のことは、経常収支比率を下げる努力をすることではないのか考えを伺う。

答弁 経常収支比率については、歳出削減5億円を達成したときに得られる結果の一つとして捉えています。引き続き財政健全化計画を進めていきます。

質問 経常収支比率は1%（約1億2千万円）下げることが困難な状況であることが分かった。一方現状は、本市は経常的支出をした後の残りが約3億4千万円、砂川市は11億円、深川市は14億3千万円であり、自主事業を行うにはあまりにも、差が大きいのではないのか再度考えを伺う。

答弁 過疎債については、国へ要件の緩和を求めています。実現し

ないことは残念です。近隣の両市と比較して、政策予算が確保できないのが実情であり、じくじたる思いですが、歳出を下げ経常収支を引き続き下げる努力を行っていきたく考えています。

税の相談での同席について

質問 滞納処分を受けた本人が、正確に制度などを理解し落ち着いて相談をしたいと、自分の個人情報を知られることを了解したうえで、知人の同席を税務課にお願いしたが、同席は認められなかった。基本的な人権などを侵す対応ではないか。

答弁 相談者の想定以上に詳しい内容に及ぶことや、本人以外のことを確認することもあり、これらの情報を保護するため、第三者の同席をお断りしています。なお、生計同一の夫婦でも同様です。

質問 第三者の同席を認めない法令上の根拠を伺う。

答弁 地方公務員法や地方税法で、税務職員の秘密漏えいに対しては重い罰を課しています。例えば本人が許可しても、守秘義務は解除されないかと判断しています。

総務文教常任委員会行政視察報告

平成29年5月16日から18日にかけて、山梨県都留市、長野県茅野市、日本航空学園山梨本校キャンパスの行政視察を行いました。

■都留市「大学連携型都留市版C R Cについて」

都留市は、国が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された「日本版C R C構想」の推進自治体で、その取り組みが「大学連携型」とされ、本市においても國學院大學北海道短期大学部を有することから参考になると考えました。

都留市では、都留文科大学、健康科学大学看護学部、山梨県立産業技術短期大学の3つの大学があり、市の人口の10%を超える学生を有する、文教都市を形成しています。この状況下で、東京圏からの高齢の移住者がより健康的で活発な老後を送るため、地元の大卒と連携し、高齢者のさまざまなニーズを満たし得るカリキュラムの提供や若者との交流・協働を通して、主体的な存在として地域で

活躍してもらうため、市内に立地する3大学との連携の場として、「大学コンソーシアムつる」を立ち上げ、相互連携、交流事業、地域貢献事業の確立、生涯学習プログラムの開発を進めています。また、単独型居住プロジェクトや複合型居住プロジェクトなど、移住先の住居の整備も併せて進めています。

本市においても、生涯活躍のまちづくりに向け、住居やサービス提供のための人材確保が課題となってきました。今後においても、さまざまな取り組みを検討していく必要性を感じました。

■茅野市「茅野市民館における市民参加型の公共施設づくりについて」

本市の公共施設は、市内に分散されており、利用する市民にとって不便であることから、市民参加型の複合公共施設を有する茅野市を選定しました。市民館建設および周辺整備基本構想の概要や基本計画、管理運営計画などの説明が

ありました。駅から建物までの通路に図書館、貸しスタジオなどが効果的に配置されており、また、300席のコンサートホールは扇形の形状で、優れた音響効果が特徴で、段差のない客席に工夫がされています。美術館は、可動壁により常設展示室と市民ギャラリーを分割する方式で、利用率は100%とのこと。マルチホールは、780席を有し、1階556席、2階224席となっており、1階席は舞台そでに格納することができるとさまざまな形態で使用するができます。



▲茅野市民館コンサートホール

本市において建設する場合は、マルチホールは活かし、小ホールは多目的なものにし、複合性を高めた施設にすべきだと感じました。

■「日本航空学園山梨本校キャンパスの視察について」

日本航空学園は、昭和7年に日本最古で最大の航空学校として開校しています。山梨県甲斐市にあるキャンパスを本校とし、国内に8校舎を有しており、道内にも2校舎があり、本市からの進学者もいます。教育方針は「自由と規律」。「共感共創」・「長所伸展」・「国際教育」で生徒指導においては伝統と経験に基づく教育理念をもっています。

このような教育方針や特色のもと、大学進学や航空業界への高い就職率などの進路実績を残しており、これからの日本の航空業界を支える人材を育成している状況に大変感銘を受けました。

本市においても、専門性を有する人材の育成は重要であり、今後とも、これまで以上に将来を見据えた特色ある学校づくりについて、考えていかなければならないと感じました。

厚生常任委員会行政視察報告

平成29年10月1日から3日にかけて、福岡県大牟田市、筑後市、大分県中津市の行政視察を行いました。

■大牟田市「認知症ケアコミュニティ推進事業について」

高齢化が進む大牟田市において、介護保険制度のもと、介護事業所に勤務する職員も行政職員も介護サービスの質を向上させるため、特に認知症の人のケアをどのようにしたらよいかという課題に対し、平成13年に大牟田市介護サービス事業者協議会の専門部会として、認知症ケア研究会（現在は、認知症ライフサポート研究会）を発足させ、「地域全体で認知症の理解を深め、地域で支える仕組みをつくり、認知症になっても誰もが住み慣れた家や地域で安心して暮し続けることのできるまちづくり」を目的に認知症ケアコミュニティ推進事業を行っています。

主な事業内容は、地域やケア現場で認知症の人の尊厳を支え、本人や家族を中心に地域づくりを推

進していく人材を育てるために、

認知症コーディネーター養成研修を実施し、また、子どもの頃から認知症について正しく理解するため、小中学生を対象に子どもたちと学ぶ認知症絵本教室を開催しています。毎年、地域住民、警察、公共交通機関、タクシー会社、商店、行政機関など、全市を挙げて、認知症の人が行方不明になつたという想定の下、実際に行方不明者役の人を捜索し、関係機関に情報伝達するなどの訓練を行う認知症SOS模擬訓練を実施しています。参加者は、現在、約3、000人となり、この訓練でいざというときに、行方不明になつた認知症の人をできるだけ早く安全に保護するための実効性の高いネットワーク構築を図っています。

このような事業を通じて、認知症でも安心して暮らせる社会の醸成に取り組んでいます。

本市においても切実な問題として捉え、今後の参考にしなければならぬと感じました。

■筑後市「筑後市立病院の地方独立行政法人化について」

筑後市立病院は、平成16年から続く赤字決算解消のため、これまでの病院経営を見直し、改善を図るため、23年に地方独立行政法人化へと移行しました。これにより、法人による意思決定で定数を管理し、柔軟で迅速な組織体制を確立することができ、職員採用・給与・予算面の自由度が増したことから、効率的な事業運営が可能となり、医師の招へい、増員へとつながっています。ほかにも7対1看護体制化、平均在院日数の短縮などにより、収支が飛躍的に改善され、地域のニーズに応じた医療提供体制を確保しています。

近年では、ヘリポートの稼働、地域包括ケア病棟の開始、災害拠点病院に指定されるなど、地域医療の充実に努めています。

■中津市「中津市民病院の運営について」

中津市民病院は、大分県北部と福岡県東部の一部に広がる24万人医療圏における唯一の公的基幹病院であり、平成26年からは地方公営企業法の一部適用から全部適用

に運営形態を変え、病院事業管理者を設置。病院長が病院組織の統率や運営など医療部門を中心に担当し、病院事業管理者は経営基盤構築と経営管理を担当して経営の健全化に力を注いでいます。

また、地域の中核病院として、救急搬送時に、救急救命士が医師に直接連絡して情報提供する救急ホットライン体制の構築や、医師不足など課題の多い小児救急体制を改善するため、県、医師会や近隣自治体などによる支援の下、より強固で新たな体制を構築しています。救急を含めた体制整備による新規患者数の増加などにより、病床稼働率が90%を超え、黒字経営を維持しています。

本市とは経営形態の違う2つの病院を視察しましたが、本市でも経営の健全化へ向け、経営計画の着実な実行が必要だと感じました。



▲中津市民病院

経済建設常任委員会行政視察報告

平成29年10月30日から11月1日

にかけて、神奈川県秦野市、静岡県熱海市、伊東市の行政視察を行いました。

■秦野市「新エネルギー営農型太陽光発電ソーラーシェアリング」

ソーラーシェアリングは、営農を続けながら農地の上部に太陽光パネルを設置して発電し、空間を有効活用することにより、発電収入を得ることができるので、農業経営をサポートするというメリットがあります。

営農型発電設備を設置するための農地転用許可は、平成27年度までに全国で757件となっており、秦野市では2件の事例があり、神奈川県内ではお茶、さつまいも、みょうが、さかさなどが作付けされています。

ソーラーシェアリングは地域性もあり、特に道内では積雪対策などまだまだ課題がありますが、J Aや農業者などにとっても新たなビジネスチャンスになるかもしれ

ないと感じました。



▲秦野市の営農型太陽光発電設備

■熱海市「営業する市役所による地域経済活性化等について」

熱海市は、昭和44年度の532万人をピークに約40年間宿泊客数が減少し続け、平成23年度は246万人まで落ち込んでいます。社員旅行の衰退と大型宿泊施設を敬遠するムードから宿泊業が衰退し、転業も多くなる一方で、温泉を引いたリゾートマンションが増加していますが、急激な人口減少と高齢化率、低い出生率、若年層の転出、地価の下落などに加えて不安定な財政状況が要因で、18年12月

の財政危機宣言となりました。これを契機に市民、行政が危機感を共有し現実を直視し、自分たちのまちの問題として衰退の要因を考

担う市民活動団体やNPO法人が多く設立され、主体的に地域課題の解決に取り組む団体が数多くあります。今年、提案者みずからが主体的に企画および実施する市民活動事業を募集し、審査を通じて採択された1件の企画案に対して補助金を交付する内容にリニューアルしています。

営業する市役所のポイントとして①発注行政からの脱却、②顧客の再構築の二点を目指しています。

制度見直し後の課題と対応として、市民10人以上で構成された市民団体などで適正に運営されていることを要件に加え、テーマを限定したところ、結果的に応募件数が激減してしまいました。

熱海市は知名度があり、発注行政からの脱却を目指していますが、今までの温泉観光行政からの方向転換ができるのが課題です。人口の推移などは本市と類似しているので参考になると感じました。

成功の鍵となるものは、市民提案型事業を実施するに当たり、事業の在り方を広聴事業として進めるか、協働事業として進めるかをあらかじめ決めておくことが重要であり、協働事業の一環として進めるのであれば、事業実施主体を提案者や民間団体に限定して、地域の自主的な活動を活性化することが、さまざまな地域課題の解決につながることを考えます。

■伊東市「いとう創造大賞事業について」

いとう創造大賞事業とは、市民の意見や総意をまちづくりに生かすため、地域の課題や社会的な課題の解決に向けた市民提案型協働事業として平成24年から開始しています。しかしながら、これまでは、提案者と事業実施主体が必ずしも一致しないことから事業化が困難なものとなる場合がありますが、伊東市には、まちづくりの一翼を

度継続の難しさと、市民要望になりがちになるのが課題と感じました。

議長コラム

特色あるまちづくりを
指して



平成30年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

例年滝川市議会へ、全国各地の市町村議会が20件以上、視察調査の目的として訪れています。

昨年は21件で、調査事項は図書館連携事業と公共施設マネジメント計画についてが主であります。

図書館連携事業は、23年11月に庁舎内移転以来、読み聞かせや種々のイベント、企業や団体による雑誌の支援など多岐にわたる特色ある事業です。

公共施設マネジメント計画は、公共施設の老朽化対策について、市民の皆さんとともに施設のこれからの在り方を検討し計画を策定したもので、現在、計画に沿って実行しています。これら全国各地で評価をいただいている事業を旨め、今後においてもより一層特色あるまちづくりを目指していきます。今年一年も、市政発展に向けて誠心誠意努めていきますので、変わらぬご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目誌 (平成29年10月1日～平成29年12月31日)

10. 1 ～3	厚生常任委員会行政視察のため委員6人を福岡県大牟田市ほかへ派遣した。	10. 26	福岡県飯塚市議会「協働環境委員会」一行9人が第2次環境基本計画・地域行動計画ほかの調査のため、来市した。
10. 3	広島県福山市議会「市民連合」一行4人が図書館連携事業の調査のため、来市した。	10. 26	千葉県富里市議会「市民クラブ」一行5人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。
10. 4	千葉県木更津市議会「建設経済常任委員会」一行8人が地産地消計画の調査のため、来市した。	10. 30 ～11.1	経済建設常任委員会行政視察のため委員5人を神奈川県秦野市ほかへ派遣した。
10. 5	群馬県桐生市議会「総務委員会」一行9人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	11. 7	第24回経済建設常任委員会を開催した。
10. 6	第30回市議会だより編集会議を開催した。	11. 27	第22回厚生常任委員会を開催した。
10. 11	岩手県久慈市議会「新政会」一行4人が駅前整備関連事業の調査のため、来市した。	11. 27	第32回市議会だより編集会議を開催した。
10. 12	鳥取県米子市議会「公明党議員団」一行4人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	11. 30	第28回総務文教常任委員会を開催した。
10. 12	第31回市議会だより編集会議を開催した。	12. 1	第25回経済建設常任委員会を開催した。
10. 17	栃木県小山市議会「民生常任委員会」一行7人がそらぶちキッズキャンプの調査のため、来市した。	12. 6	第43回議会運営委員会を開催した。
		12. 12	第4回定例会を開催した。
		～20	
		12. 12	第44回議会運営委員会を開催した。
		12. 13	第26回経済建設常任委員会を開催した。
		12. 15	第23回厚生常任委員会を開催した。
		12. 18	第29回総務文教常任委員会を開催した。
		12. 19	第12回議場コンサートを開催した。
		12. 19	第45回議会運営委員会を開催した。

傍聴してみませんか

平成30年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

- 3月5日(月) 本会議
- 3月6日(火) 本会議
- 3月13日(火) 本会議 代表質問
- 3月14日(水) 本会議 代表質問
- 3月23日(金) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048

編集後記

12月19日の本会議では、開会前に滝川市民合唱団による美しい歌声の議場コンサートが行われ、その後各議員による一般質問が行われました。質問の中には、各常任委員会が先進地視察をした内容も含まれており、今後の市政運営に反映していただきたいと思います。

■たきかわ市議会だより編集委員会

- 委員長 木下 八重子
- 副委員長 堀内 孝重
- 委員 安楽 良幸
- 委員 館内 孝夫
- 委員 東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一